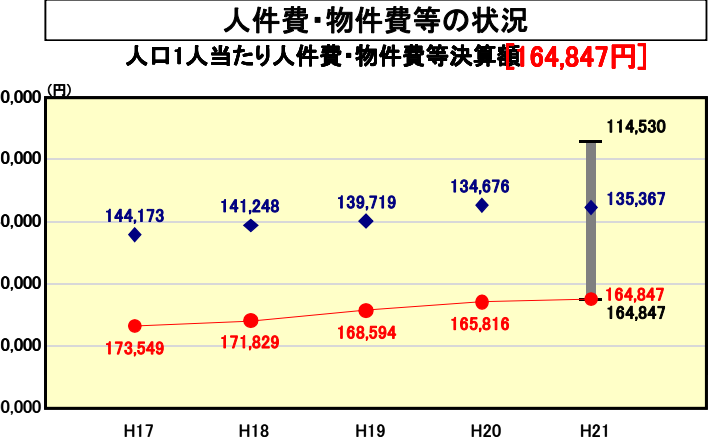
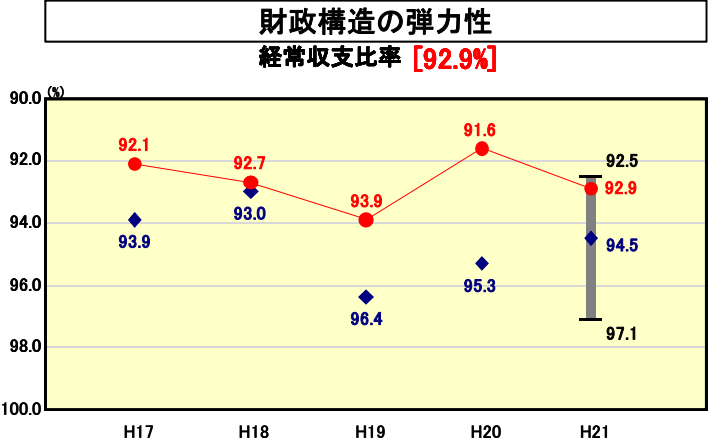
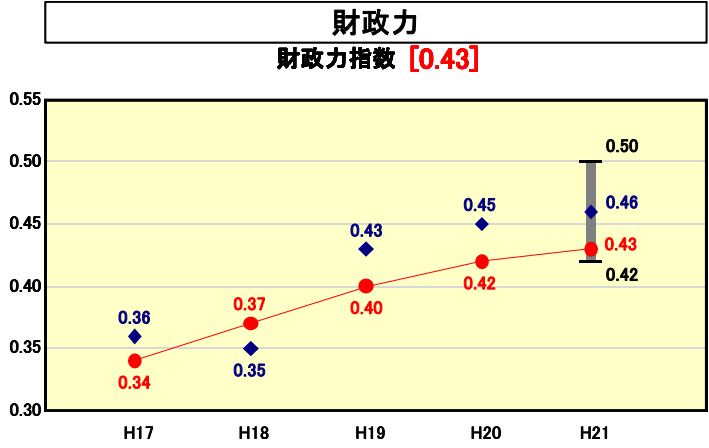


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 財政力指数は、過去3か年度の単年度財政力指数の平均値である。平成21年度は、平成18年度に比べ、景気悪化等により、分子となる基準財政収入額が減少したが、分母となる基準財政需要額がそれ以上に減少したため、昨年度に比べ、0.1ポイント増加している。

【経常収支比率】
 経常経費充当一般財源について、人件費の抑制により約23億円減少したが、公債費が約46億円増加したため、昨年度に比べ1.3ポイント悪化した。しかし、Ⅱグループの中では平均を大きく上回っている。

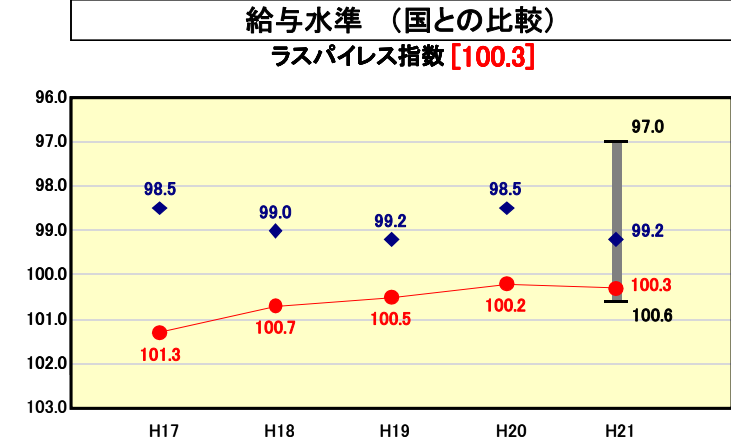
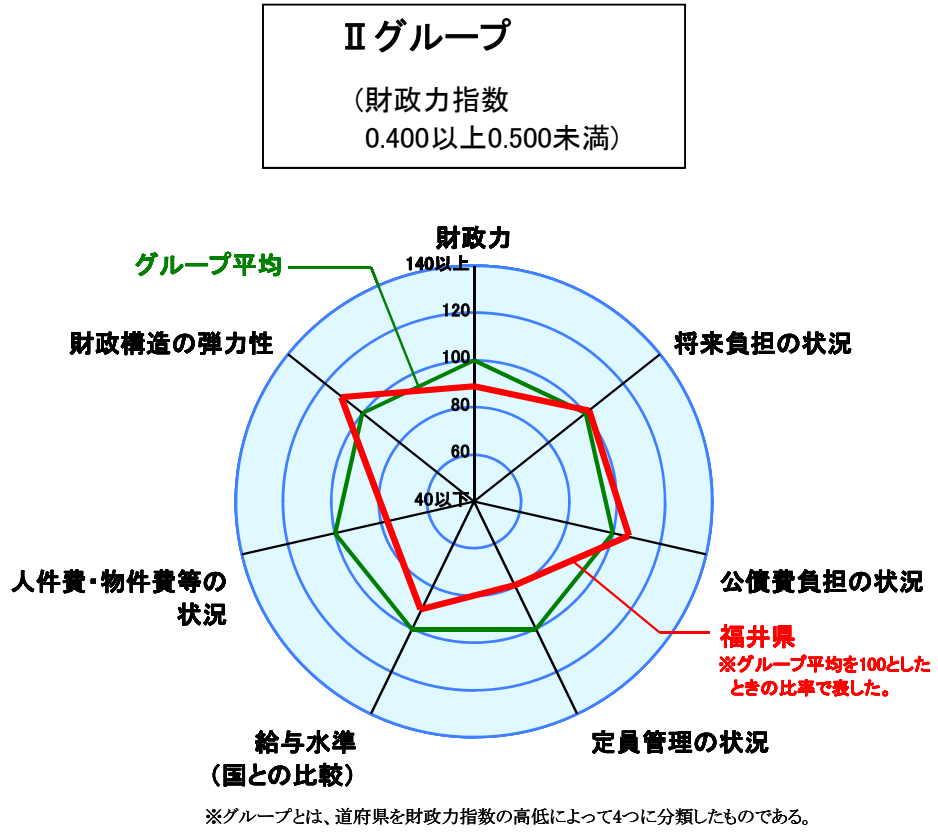
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額、人口10万人当たり職員数】
 本県は人口が少ないことから、人口1人当たりで比較するとⅡグループ内では高くなる傾向にある。これらについて人口が同規模の団体と比較すると低水準を維持しており、一般行政部門の職員数は、全国的に見ても最小規模の水準である。
 また、平成17年4月から平成23年度4月までの6年間で、一般行政部門の職員数について10.0%、

● 当該団体値
 ◆ グループ内平均値
 ▮ グループ内の最大値及び最小値

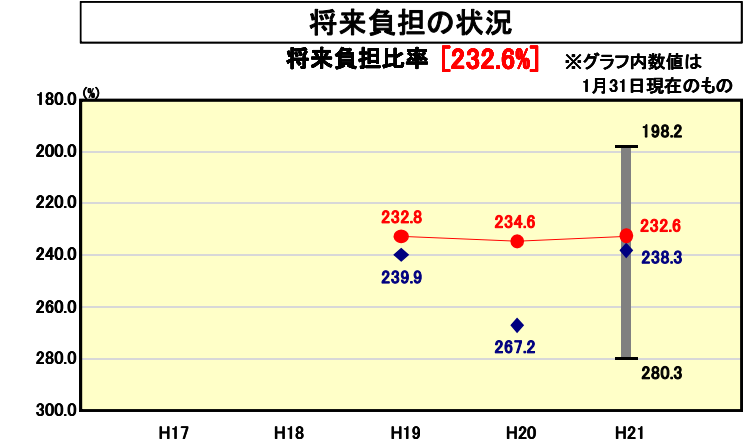
グループ内順位 8/11
 都道府県平均 0.52

グループ内順位 2/11
 都道府県平均 95.9

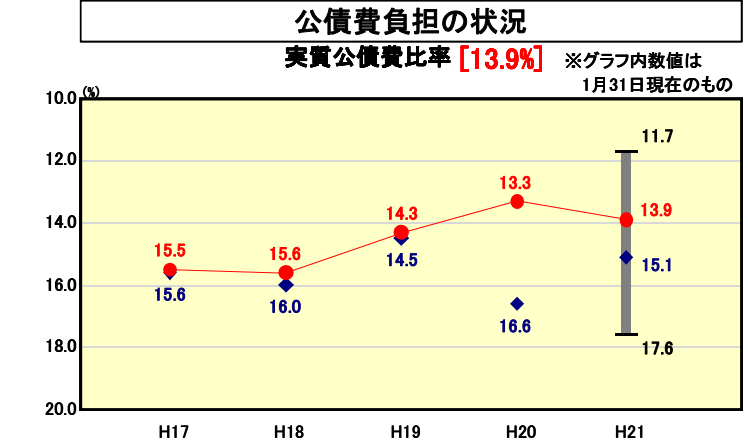
グループ内順位 11/11
 都道府県平均 118,406



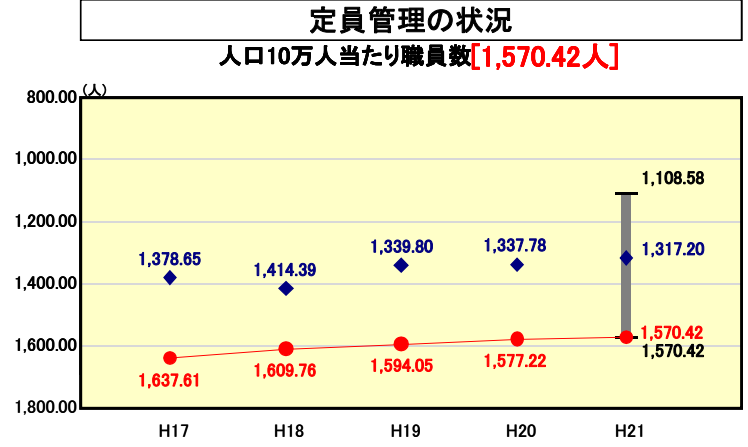
グループ内順位 9/11
 都道府県平均 98.9



グループ内順位 5/11
 都道府県平均 229.2



グループ内順位 3/11
 都道府県平均 13.0



グループ内順位 11/11
 都道府県平均 1,138.41

財政規模が減少していること、また、起債の償還のうち、地域総合整備事業債や臨時地方道債などの交付税に算入される起債の償還の割合が減少したことが挙げられる。しかし、Ⅱグループの中では平均を大きく上回っている。

これらの指標の状況を踏まえ、平成23年7月に第三次行政改革実行プランを策定し、これまでに引き続き、公債費など将来の財政負担を見据えた歳出の抑制、職員数の適正な管理等を進めることにより、健全な財政運営に努める。

【ラスパイレズ指数】
 過去10年間に於いてラスパイレズ指数が最高であった平成13年4月1日現在の103.0に対し、平成21年4月1日現在は2.7ポイント低下している。
 また、給料表の水準を平成18年度からおおむね5年間で平均4.8%引き下げるほか、新たな人事評価制度の導入により、職責や勤務実績に応じた給与制度への転換を図っているなどの給与構造改革を実施している。

【将来負担比率】
 昨年度は、国営土地改良事業について、約40億円の債務負担行為を設定したため悪化した。今年度は、このうち約9億円を償還したことや、新行財政改革実行プランに基づき、職員数を削減し、退職手当見込み額が減少したことなどにより、2.0ポイント改善した。

【実質公債費比率】
 実質公債費比率は、前年度に比べ、0.6ポイント悪化している。
 主な要因としては、景気悪化に伴い、県税収入が約204億円減少しているため、分母となる標準